

## 次期計画策定の上で、加えるべき視点について

(平成 23 年度第 1 回中小企業振興審議会 (5/26) 発言概要)

区 分	発 言 要 旨
県の魅力の認識・発信	<p>○様々な世代や、県外からの視点を加えて、長野県の魅力を認識して計画を作るべき。</p> <p>○立地環境や観光の魅力などを内外に向けて発信することを、目的の一つにすると良い。</p> <p>○県外の若者にも魅力を発信し、長野県で働きたいという若者を増やしてほしい。</p> <p>○高低差を利用する産業やスローライフといった県の特徴を生かした取組が考えられる。</p>
施策の重点化・波及	<p>○旗印を鮮明にしていくということは、外せない。</p> <p>○現行のプランを評価し、必要な取組は継続した上で、施策のスクラップ&amp;ビルドが必要。</p> <p>○県民全体の課題を解決するようなテーマを掲げれば、県民のコンセンサスがとれる。</p> <p>○県の強みと、県外のリソースを結びつけ、全体の競争力を上げることが大切。</p> <p>○施策は、一つでも良いので、刺さっているような特徴のある施策を作るべき。</p> <p>○波及効果の高いものについては、それを広げていく取組が必要。</p> <p>○どこに強みと不足があり、どのように展開して、どのくらい波及出来るかということを考え、これまでの成果に加えることが出来れば、長野県は飛躍していける。</p>
中小企業の自立化・特色化	<p>○産学連携によって中小企業の自立を図ることが必要。</p> <p>○今、一番必要なことは自分の企業の特徴を持つことである。</p>
人材の育成	<p>○社会人が学び直しにより専門性を磨き上げるような仕組みを作ることが必要</p> <p>○人材育成の役割分担の検討が必要。国と連携した支援に比べ、県独自の支援が足りない。</p>
起業の支援	<p>○短期的な視点として、起業を促すようなアプローチも入れるべき。</p> <p>○起業意欲がある人に支援情報を伝えることが必要。また、起業後の支援の充実が重要。</p> <p>○農業との連携、ネットビジネス、介護サービスといった女性などが起業しやすい支援を、労働環境の問題も含めて盛り込むべき。(労働環境整備も含む意見)</p>
労働・生活環境	<p>○企業は、子育て支援、ワークライフバランスも考えるべき。</p> <p>○企業も個人もそれぞれの立場で、今の生活スタイル等いろいろなものを変えていくことも、プランの中に補強しながら進めるべき。</p>
ネットワーク ・金融機関等 の連携 ・県境を越えた連携 含む	<p>○地域資源製品開発支援センター、マーケティング支援センターは、売るためのネットワーク作りという視点が必要。</p> <p>○隣県、他県の課題を長野県が解決するといった、県エリアを越えた分析を入れるべき。</p> <p>○プランの推進体制として、市町村、経済団体とともに金融機関も入ることが必要。</p> <p>○産学官で得られる情報には限りがあり、金融機関からの情報の提供が求められる。</p> <p>○様々な個人と団体が連携して、共同するネットワークをきっちりと作ることが大切。</p> <p>○地域内、国内ネットワークを作るため、コーディネート役をしっかりと作るべき。</p> <p>○ネットワークでは、役割分担をより明確にして、それをしっかりと周知するべき。</p>
即効性の高い施策	<p>○製造業を起すには時間がかかるので、すぐに成果なることも計画に入れるべき。(例、県内農業と東京のレストランとのコーディネートサービス、福祉サービスなど)</p>
その他 (震災関連含む)	<p>○計画停電など電力供給の動向については、今後の議論の前提になる。</p> <p>○消費者の間では、感覚的な安心ではなく、科学的に安全な食品が求められ始めている。</p> <p>○海外進出を推進すれば製造業は無くなってしまふ。地域産業振興のために、地域に踏みとどまって事業を継続する努力をすべきで、安易に新興国の市場に進出してはいけない。</p>